

平成26年度

決算の概要

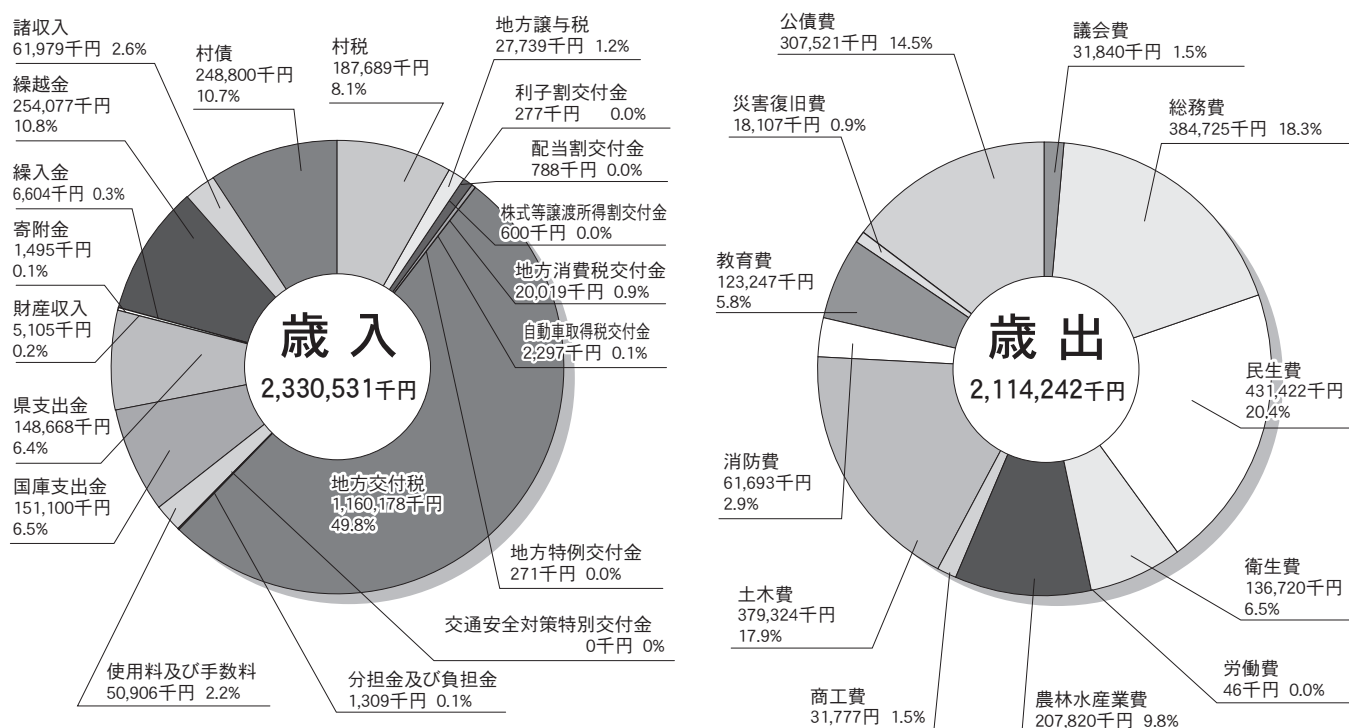
平成26年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。一般会計の歳入歳出の内訳をグラフにしたものが下の図です。

建設事業においては、定住促進住宅建築工事などの社会資本交付金事業をはじめ、やすおか荘施設整備工事やヌーベルファーム泰阜のパイプハウス建設工事（地場産業生産加工施設整備事業）、二軒屋キャンプ場の整備工事、村道改良工事や黒見地区へ防火水槽を設置する事業などを実施しました。また、平成26年度から、自然エネルギーを活用する事業として薪ストーブや薪スタンドの設置に対して補助金を交付する制度を開始し、併せて13件の交付を実施しました。建設事業全体の歳出額は、501,085千円となり前年度よりも2.4%増となりました。

繰出金は、対前年比6.0%、9,643千円増の合計169,326千円でした。

積立金は普通交付税が減少したことにより財政調整基金へ前年度並みの積み立てができなかったため、対前年比34.2%減の137,939千円となりました。積み増しを行った主な基金は、財政調整基金に1,117千円、減債基金に87,227千円、住宅整備基金に25,323千円、ふるさと創生基金に20,243千円、積み立てを行いました。

このほかに新規の借入金額を極力抑えるなど、住民サービスの維持と財政健全化の両立を目指した財政運営に取り組んだ結果、一般会計及び特別会計など全ての会計で黒字決算となりました。



特別会計の決算

(単位：千円)

会 計 名	歳 入	歳 出
国保事業勘定会計	185,341	185,213
国保施設勘定会計	84,580	69,174
簡易水道会計	141,410	130,494
介護保険会計	209,099	199,498
後期高齢者医療会計	20,796	20,789

村民一人当たり

人口1,764人 (H26.4.1現在)

歳 入	(単位：円) (前年比：%)	
一般財源		
村税	106,400	(△ 3.1)
地方譲与税	15,725	(△ 4.5)
交付金	81,735	(△ 2.4)
地方交付税	657,697	(△ 4.7)
寄附金	848	(△ 48.2)
繰入金	3,744	(33.1)
繰越金	144,035	(18.3)
特定財源		
国庫支出金	85,658	(△ 29.8)
県支出金	84,279	(15.7)
村債	141,043	(23.2)

歳 出	(単位：円) (前年比：%)	
義務的経費		
人件費	167,444	(△ 0.1)
扶助費	61,497	(3.3)
公債費	174,332	(△ 6.3)
投資的経費		
普通建設費	284,062	(2.4)
災害復旧費	10,265	(△ 12.6)
消費的経費		
物件費	211,967	(8.8)
補助費等	111,008	(35.6)
維持補修費	3,790	(44.6)
その他		
出資金貸付金	0	(0.0)
繰出金	95,990	(6.0)
積立金	78,197	(△ 34.2)

主な建設事業の実施状況

(単位：千円)

事業名・箇所名等	決算額	事業概要
C A T Vケーブル支障移設工事	6,102	C A T Vケーブル移設工事
やすおか荘施設改修工事	22,248	施設大規模改修工事
薪ストーブ・スタンド設置補助金	2,009	設置補助 (薪ストーブ9件、薪スタンド4件)
農業体質強化基盤整備事業	40,415	33～40区農作業道、農業用施設整備
地場産業生産加工施設整備事業	26,822	ヌーベルファーム泰阜パイプハウス建設、旧北中学校取り壊し工事
有害鳥獣捕獲施設設置工事	1,598	サル捕獲設備設置
自然環境整備事業	6,696	二軒屋キャンプ場整備
社会資本整備総合交付金事業	150,407	村道3路線改良工事、定住促進住宅建築工事、地域生活基盤施設整備工事
あいパークやすおか関連工事	5,751	ボブスレー設備、芝張替、遊具修繕 等
村道維持修繕工事	6,989	村内一円 13件
村道改良事業	87,970	村道88号線、村道112号線改良工事
村営住宅修繕事業	4,756	村営住宅修繕工事
防火水槽設置工事	5,499	黒見地区 1基
体育施設整備工事	2,678	中学校グラウンドネット設置工事

平成27年度冬季自衛官等募集案内

1 陸上自衛隊高等工科学校

(1) 推薦試験

- ・資格：中卒(見込含)15歳以上17歳未満の男子
- ・受付期間：平成27年11月1日(日)～12月4日(金)
- ・推薦試験：平成28年1月9日(土)～1月11日(月)の内1日

(2) 一般試験

- ・資格：中卒(見込含)15歳以上17歳未満の男子
- ・受付期間：平成27年11月1日(日)～1月8日(金)
- ・一次試験：平成28年1月23日(土)
- ・二次試験：平成28年2月4日(木)～7日(日)の内1日

2 防衛大学校

一般試験(後期)

- ・資格：高卒(見込含)21歳未満の者
- ・受付期間：平成28年1月20日(水)～1月29日(金)
- ・一次試験：平成28年2月20日(土)
- ・二次試験：平成28年3月11日(金)

詳しくは、自衛官募集ホームページ又は自衛隊長野地方協力本部 飯田出張所までお問い合わせ下さい。

電話：0265-22-2613

■平成27年分 所得税 青色申告決算説明会の日程

営業・不動産所得の方	12月9日	10:00～11:30	泰阜村商工会館
農業所得の方	12月14日	13:30～15:00	J Aみなみ信州下条支所 多目的研修センター

お問い合わせ先 飯田税務署個人課税第一部門 TEL:0265-22-1167(直通)

村の財政

平成26年度決算に基づく財政健全化判断比率を公表します

財政健全化判断比率の4つの指標のなかで、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は全ての会計が黒字決算であったことから平成26年度も「数値なし」となりました。

実質公債費比率は毎年順調に改善されており、平成26年度の値は前年度より0.9ポイント減の9.6%となりました。平成19年度に公表が義務付けられてから今回が8回目の公表となりますが、平成19年度に26.0%だった値から16.4ポイント減少しています。これは、継続的に行ってきた繰上償還により毎年の返済額が減少していることが主な要因で、今後もこの指標は緩やかな改善傾向で推移していくと思われます。

将来負担比率では、一般会計、特別会計を含めた地方債残高が減少したこと及び職員数減により退職金の将来負担額が減少したこと等により前年度より11.5%改善されました。継続的に基金への積み立てを実施したことにより、将来への負担に対応できる財源が増えたことも大きく影響しています。

算定された以下の4つの指標は、監査委員の審査を経て9月議会で報告されました。

	実 質 赤 字 比 率
平成26年度決算	—
平成25年度決算	—
早期健全化基準	15.0%
財政再生基準	20.0%

【実質赤字比率】

一般会計の実質収支額（歳入と歳出の差引）が赤字となった場合に、村税や地方交付税からなる標準的な財政の規模に対する赤字額の割合を示す比率です。福祉、教育、村づくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を示し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。平成26年度の一般会計において赤字は発生しなかったため、この比率は算出されず「—」で表記されます。

	実 質 公 債 費 比 率
平成26年度決算	9.6%
平成25年度決算	10.5%
早期健全化基準	25.0%
財政再生基準	35.0%

【実質公債費比率】

一般会計をはじめとした村の全ての会計等が負担する元利償還金（借金返済額）などの、標準的な財政の規模に対する比率です。借入金（地方債）などの返済額の大きさを表し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

	連 結 実 質 赤 字 比 率
平成26年度決算	—
平成25年度決算	—
早期健全化基準	20.0%
財政再生基準	30.0%

【連結実質赤字比率】

村の全ての会計を対象とした実質収支額が赤字となった場合に、標準的な財政の規模に対する赤字額の割合を示す比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を表し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。平成26年度において、全会計で赤字が発生しなかったため、この比率は算出されず「—」で表記されます。

	将 来 負 担 比 率
平成26年度決算	△33.6%
平成25年度決算	△22.1%
早期健全化基準	350.0%
財政再生基準	—

【将来負担比率】

村の一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準的な財政の規模に対する比率です。地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や、今後退職する職員の退職金など将来支払っていく可能性のある負担などの、現時点での残高を表し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。